

令和 2 年 6 月 12 日現在

機関番号：34315

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2018～2019

課題番号：18H05671・19K20873

研究課題名（和文）インドネシアとマレーシアの政治・社会運動にみる国民の国家権力観の地域研究的分析

研究課題名（英文）State Power from 'Ordinary' People's Viewpoint in Indonesia and Malaysia: Case from Social Movement

研究代表者

森下 明子（Morishita, Akiko）

立命館大学・国際関係学部・准教授

研究者番号：40822739

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、主に現地でのインタビュー調査と資料収集を通して、インドネシアとマレーシアで1990年代末以降に盛んになった政治・社会運動に参加した「一般」市民（運動の組織者や活動家ではない人々）のデモ参加理由、デモでの行動、治安部隊に対する見方等を分析した。現地調査で得られた資料・データから、過去長らく権威主義・半権威主義体制下にあった両国の国民（特に中産階級層）がそれぞれ国家権力をどのように捉えているのか、その核となる要素を抽出した。また、国民の抱く権力概念には国家間で共通点と相違点があること、相違点を生み出す要因としてそれぞれの国家の歴史（近代・現代史）が重要であることを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまでの東南アジア研究における国家権力論は、主に知識人や政治指導者たちの思想を反映したものであったのに対し、本研究では一般市民が国家権力をどのように捉えているのかという点に注目している。これにより、市井の人々の視点から現代国家の政治と権力の問題を捉えなおし、国民の多様な視点を示すことができる。

研究成果の概要（英文）： Through fieldwork in Indonesia and Malaysia, this research project collected interview data and documents on how non-activist "ordinary" participants in social movements viewed state power in the late 1990s and the 2000s. The researcher analysed reasons for participating in the demonstrations, memory of demonstrators, and their views on security forces.

Based on the data and materials obtained from fieldwork, the researcher argues how people of each countries, especially the middle class, perceived state power under the authoritarian or semi-authoritarian regime. Furthermore, the researcher identifies similarities and differences between the two countries in the people's perception of state power, and argues that modern and contemporary history of each state is a key to understand the differences.

研究分野：地域研究、東南アジア政治

キーワード：東南アジア政治 社会運動 インドネシア マレーシア 国家権力観

1. 研究開始当初の背景

インドネシアではスハルト政権期(1968-1998年)、マレーシアではマハティール政権期(1981-2003年)に言論の自由が厳しく制限され、抑圧的な政治体制が長く続いた。しかし1990年代末以降、それまで公の場で反政府・反体制的な言動をとることがなかった大勢の一般市民や学生たちが抗議デモに参加するようになり、両国で大規模な政治・社会運動が盛り上がった。インドネシアでは1998年のスハルト退陣要求デモ、マレーシアでは2007年の選挙改革要求デモ(ブルシ)がその皮切りといえる。

これらの運動についてはすでに多くの先行研究があるが、その多くは運動指導者や活動家、もしくは政府側の視点から論じられており、なぜ多くの一般市民や学生が政府による厳しい取り締まりを知っていながらもデモへの参加を決断したのか、なぜ今後の生活や生命の危機さえも覚悟して(あるいはそれほどの覚悟は要しないと判断して)治安部隊と向き合うことができたのか、という問いに直接答えるものはきわめて少ない。一般市民や学生のデモ参加は、運動組織者たちによる動員あるいはナショナリズムの文脈で論じられるのみであった。

また、これまでの東南アジア政治研究では、主にエリート知識人や政治指導者たちの権力観や政治思想が分析対象とされ、フィリピン政治研究を除き、一般の国民がもつ権力観やその多様性に学問的関心が向けられることはほぼなかった。本研究は、デモ参加者に限定されるものの、一般市民や学生の抱く国家権力概念を分析対象とすることで、東南アジア政治研究、とりわけインドネシアとマレーシアの政治に対する新たな見方を提供することを目指す。

2. 研究の目的

本研究の最終目標は、独立から50年以上が経過したインドネシアとマレーシアにおいて、国民が国家権力をどのように捉えているのかを地域研究の視点から探ることである。そのために、本研究では、1990年代末以降に両国で盛んになった政治・社会運動に焦点を当て、事例研究を通して、当時の一般市民・学生が反政府・反体制的色合いの強いデモに参加した行動原理を分析する。事例として、1998年のインドネシアのスハルト退陣要求デモと、2007年のマレーシアの選挙改革要求デモ(ブルシ)を取り上げる。文献・資料調査及び当時の参加者へのインタビュー等から、インドネシアとマレーシアそれぞれのデモ参加者の行動原理を分析し、そこから、一般の参加者たちが抱く権力概念の核となる概念を抽出する。

3. 研究の方法

1998年のインドネシアのスハルト退陣要求デモと、2007年のマレーシアのブルシを取り上げ、文献・資料調査および現地でのインタビューを行う。詳細は以下のとおり。

(1) インドネシアとマレーシアにおける独立以降の政治・社会運動に関する先行研究の精査

インドネシアでは1970年代に学生運動、マレーシアでは1960年代末に総選挙を契機とした民族衝突事件が起きたが、それ以降、大規模な政治・社会運動は1990年代末まで起きていない(なお、厳密にはマレーシアの民族衝突事件は政治・社会運動ではない)。これら過去の政治・社会運動に関してはすでに多くの先行研究があり、当時の状況や政治・社会的背景等の分析が豊富にある。まずはこれらの先行研究・資料を、一般参加者の参加理由やデモ当時の心情といった視点から読み直す。そして1970年代までの政治・社会運動と1990年代以降の政治・社会運動の断絶と連続性、国家間の差異等を確認する。

(2) フィリピンとタイにおける独立以降の政治・社会運動に関する先行研究の精査

本研究終了後にさらなる比較研究を行うことを念頭に、フィリピンとタイの政治・社会運動に関する先行研究についても、特に参加者の認識という観点から整理する。とりわけフィリピン研究においては、市民の視点に立った政治・社会運動に関する研究が豊富にあることから、それらを参考材料として、下記(3)(4)のインドネシアとマレーシアでの現地調査及び国家間比較に必要な調査・分析項目を検討する。

(3) インドネシアのスハルト退陣要求デモの参加者に関する文献資料の収集とインタビュー

インドネシアにて文献資料の収集とデモ参加者へのインタビューを行う。現地調査は主に首都ジャカルタで行う。

(4) マレーシアのブルシ参加者に関する文献資料の収集とインタビュー

マレーシアにて文献資料の収集とデモ参加者へのインタビューを行う。現地調査は主に首都クアラルンプール周辺で行う。

(5) 上記(1)-(4)で得られた知見・データ・資料を総合的に分析し、インドネシアとマレーシアにおける国民の国家権力に対する見方とその核となる概念を抽出する。

4 . 研究成果

インドネシアについては、(a)地域によってスハルト退陣要求デモの様相(デモ参加者の構成、治安部隊とデモ隊の関係、暴力性の度合いなど)が異なっていたこと、(b)ゆえにデモ参加者の抱く国家権力観はおそらく地域によって異なること、(c)少なくとも首都ジャカルタのデモに参加した学生の間では、治安部隊に対する見方や大統領と国軍の関係性の捉え方が多様であったことが明らかになった。

マレーシアについては、(i)デモへの参加をめぐって、参加者の中で民族(マレー系、華人、インド系)を問わずいくつかの共通認識が見られたこと、(ii)その一方で、デモへの参加時期の違いや男女間で意識差があったことが明らかになった。

またインドネシアとマレーシアの比較により、両国の国民の抱く権力概念には共通点と相違点があること、また、相違点を生み出す要因としてそれぞれの国家の歴史(近代・現代史)が重要であることが明らかになった。

これらの研究成果は、いくつかの論文・口頭発表としてまとめ、2020年5月時点で、インドネシアに関しては2019年度に国際ワークショップにて発表を行った。また2020年度には日本語論文1本と英語論文1本がそれぞれ出版される予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 Akiko Morishita
2. 発表標題 Millennials in Indonesian Parliament today
3. 学会等名 National Graduate Institute for Policy Studies, International Workshop "Dissent, Expectations and Leadership in Southeast Asia"
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----